

社会資本総合整備計画評価審議資料

【道路建設課】

○計画の名称

(1) 東海環状自動車道と連携した地域の基幹ネットワークの形成

・説明資料 (パワーポイント) . . . p 1～7

詳細資料	事後評価書	. . . p 8
参考資料	整備計画書	. . . p 9

事後評価 社会資本総合整備計画

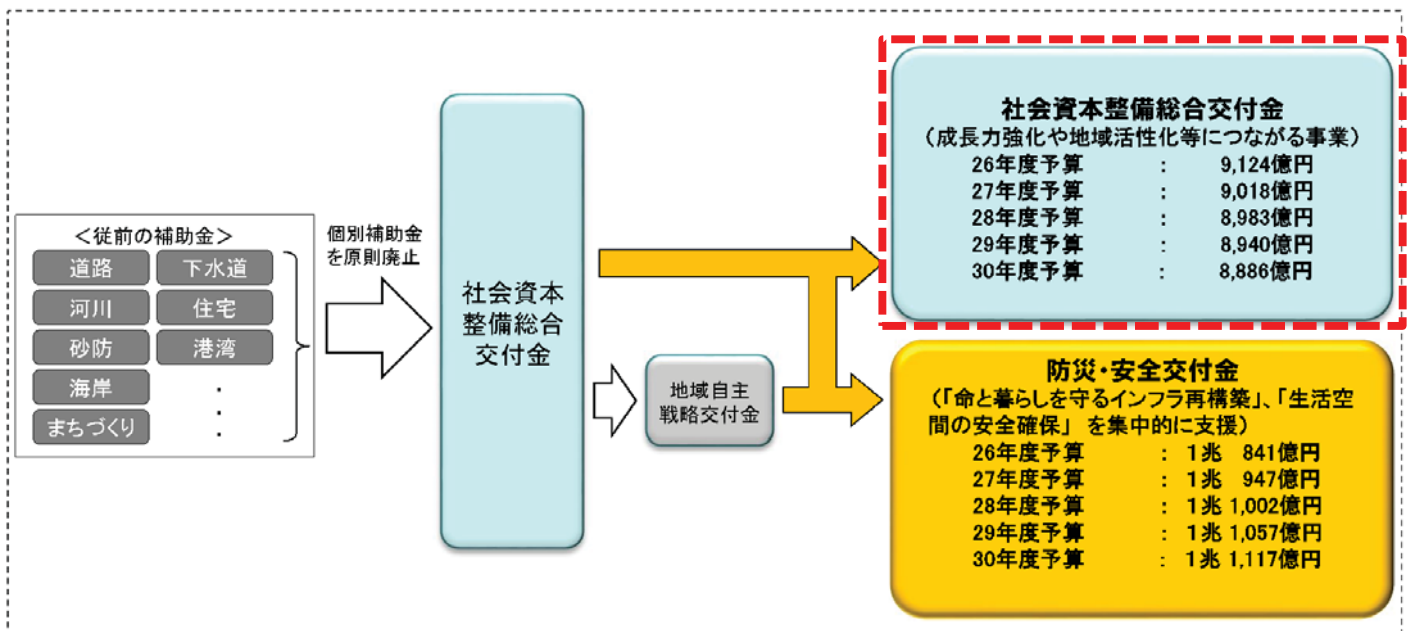
東海環状自動車道と連携した地域の 基幹ネットワークの形成

 **県土整備部道路建設課**
平成31年1月

国土交通省所管の交付金制度の変遷について

 岐阜県
道路建設課

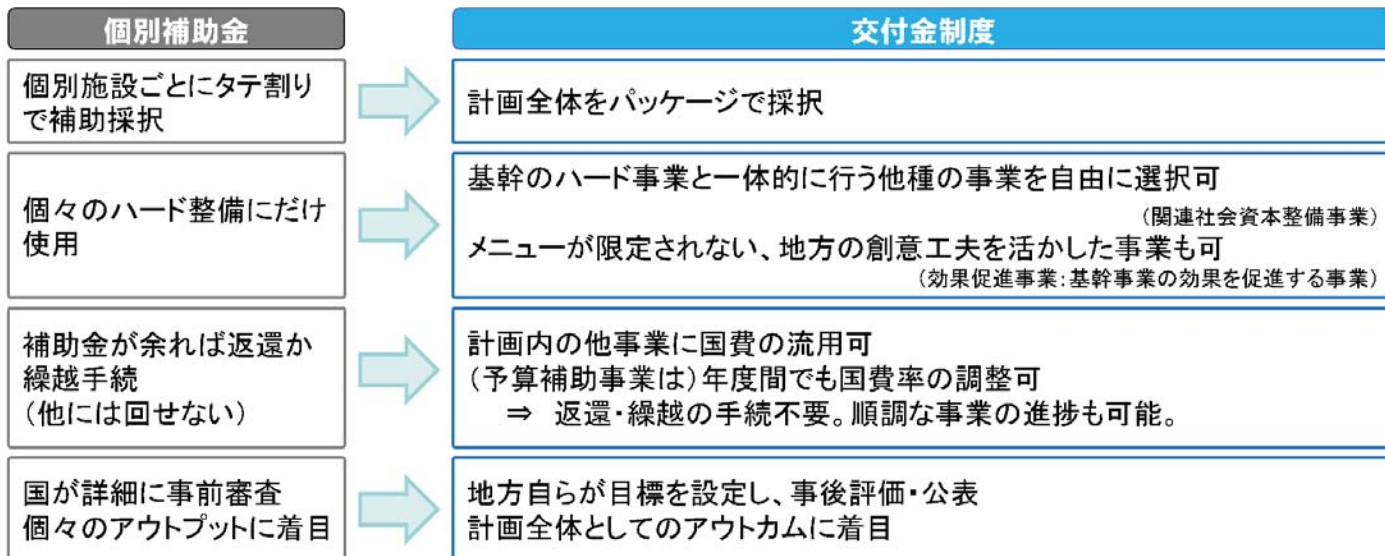
- 国土交通省所管の交付金制度については、以下のとおり変遷してきた。
- 本計画は、下図赤枠のとおりに推移しており、初年度は地域活力基盤創造交付金事業として、その後は社会資本整備総合交付金事業として進められてきたところ。



 本計画の該当する交付金

出典: 国土交通省HP(一部追記)

- 地方公共団体自らが目標を設定した社会資本総合整備計画を作成して、交付対象事業を実施。
- 交付期間の終了後に社会資本総合整備計画の目標の実現状況、今後の方針等について評価を実施。

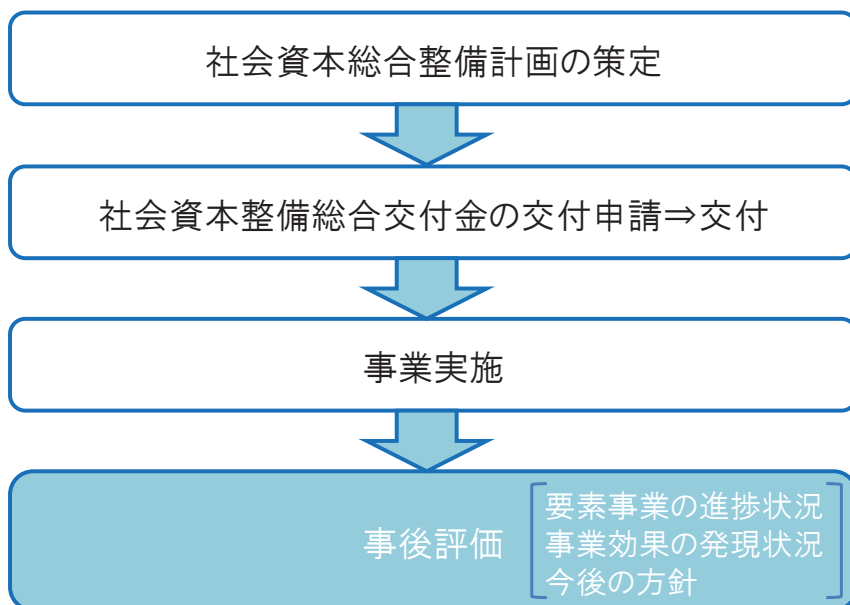


出典：国土交通省HP

3

社会資本総合整備計画の事業評価について

- 社会資本総合整備計画は、その要綱に従い、交付期間の終了時に、目標の実施状況等について評価を行うこととされている。
(社会資本整備総合交付金交付要綱 第10)
- 事後評価においては、社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の進捗状況、事業効果の発現状況、今後の方針の各事項について行うものとされている。
(社会資本整備総合交付金に係る計画等について(通知) 第3項)



4

■計画名

東海環状自動車道と連携した地域の基幹ネットワークの形成

■計画の期間

平成24年度～平成28年度(5年間)

■計画の対象

県内全域の道路整備事業(現道拡幅、バイパス)

■計画の目標

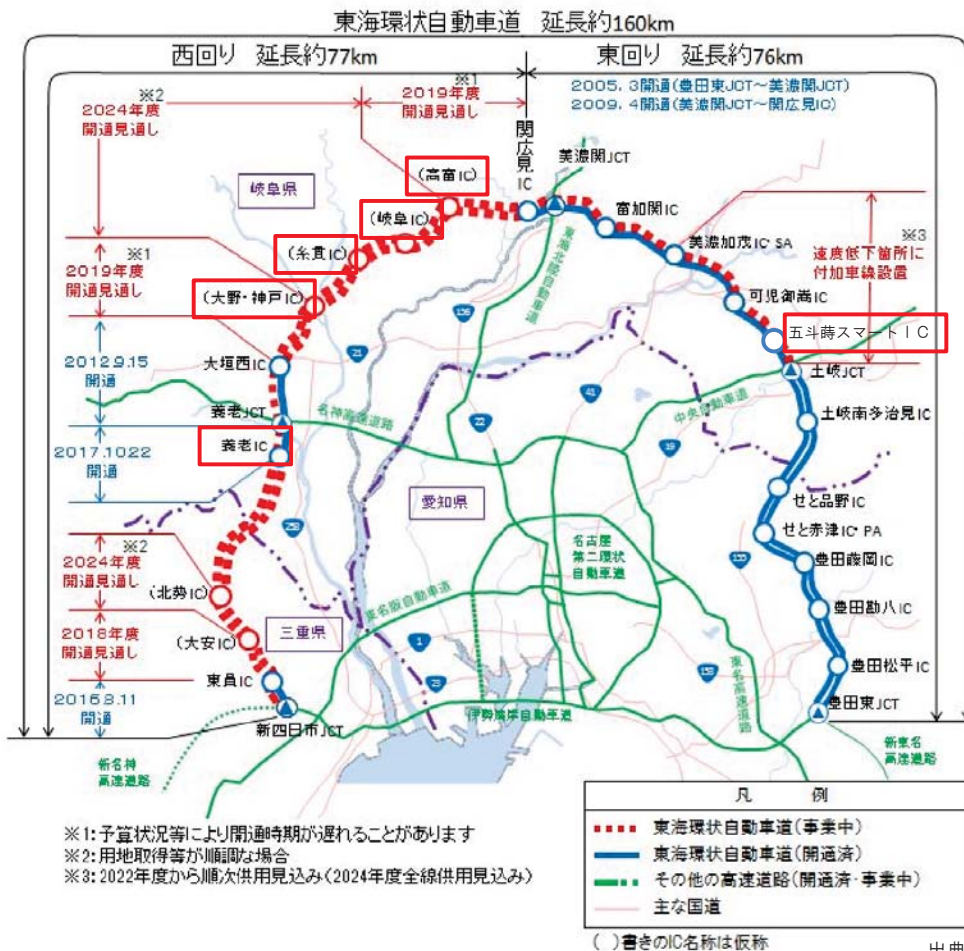
地域の産業の振興に資する成長基盤の強化を図るため、東海環状自動車道の整備に合わせ、ICアクセス道路等の整備を行う。

■計画の成果目標

・東海環状自動車道の各ICから10km圏内の市町村における5年間(H24～H28)の新規工場立地件数(工場立地動向調査より)の合計

計画の期間 5年間(H24～H28)で**13件**

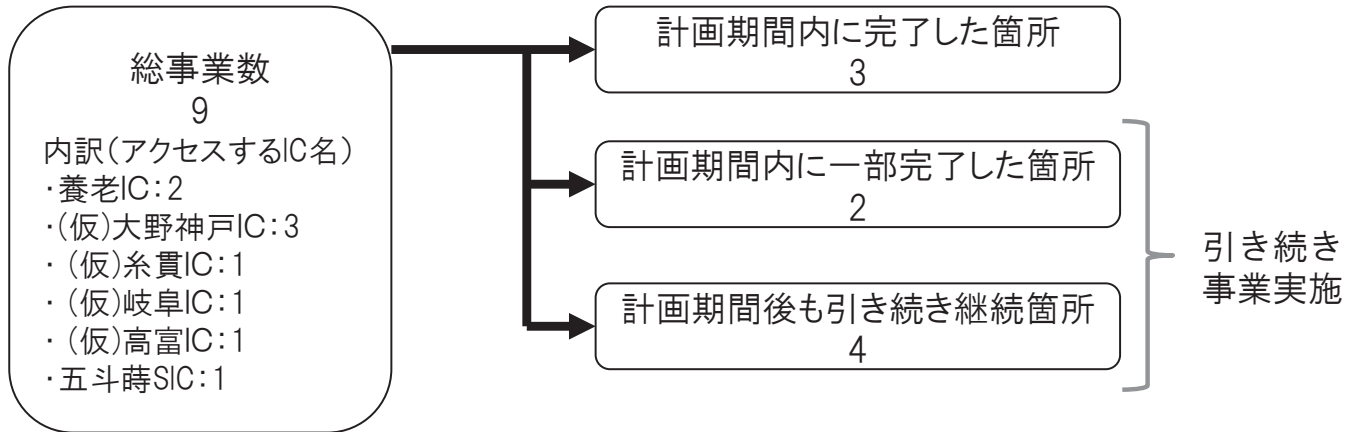
東海環状自動車道の概要



■進捗状況表

	最終計画	
	箇所数	事業費
東海環状自動車道と連携した地域の基幹ネットワークの形成	9箇所	5,930百万円

■事業進捗状況



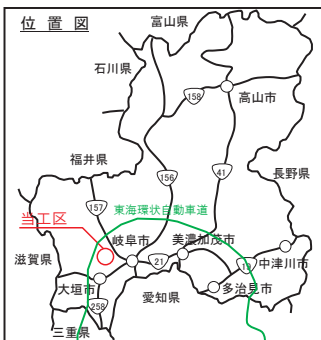
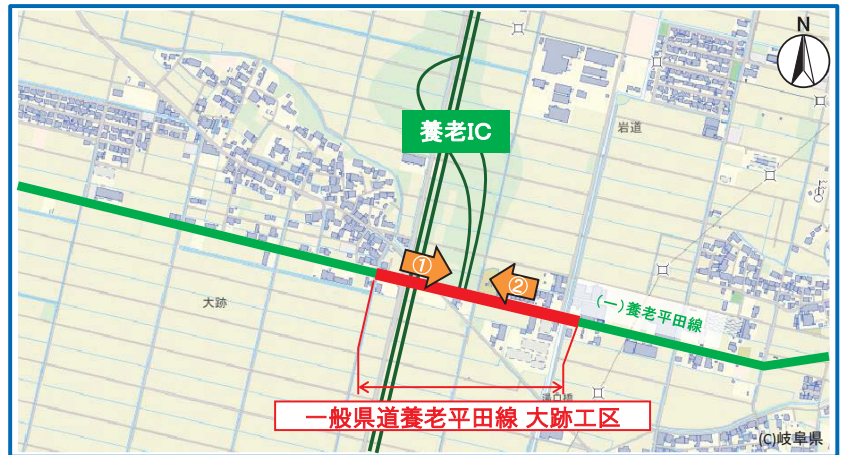
7

効果の発現状況①

(一)養老平田線 大跡工区

- 整備箇所：養老町大跡地内
- 全体延長：L=600m
- 総事業費：約5億円
- 事業着手：平成24年度
- 完成：平成26年度

◎東海環状自動車道養老ICへのアクセス道路



○完成後の状況



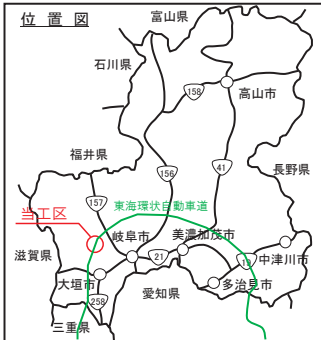
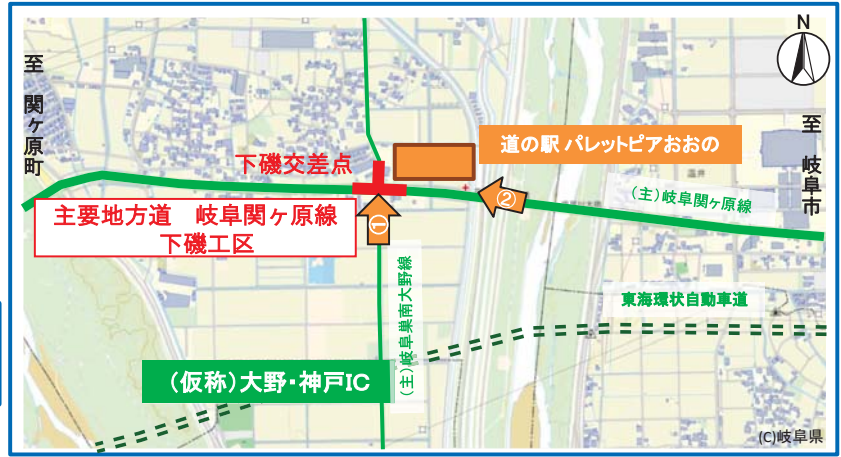
平成29年10月22日に養老ICが供用開始

効果の発現状況②

(主)岐阜関ヶ原線 下磯工区

- 整備箇所：揖斐郡大野町下磯地内
- 全体延長：L=110m
- 総事業費：約4億円
- 事業着手：平成24年度
- 完 成：平成26年度

◎東海環状自動車道(仮称)大野・神戸ICへのアクセス道路



○完成後の状況



下磯交差点



道の駅 パレットピアおおの

9

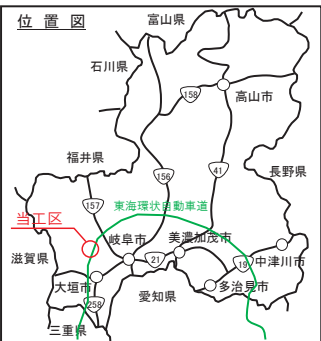
効果の発現状況③

(主)岐阜関ヶ原線 丈六道工区

- 整備箇所：安八郡神戸町地内
- 全体延長：L=860m
- 総事業費：約26億円
- 事業着手：平成25年度
- 完 成：平成31年度

◎東海環状自動車道大野・神戸ICへのアクセス道路

◎H28.3.27に下り線(関ヶ原方面)が供用開始



○部分供用後の状況



東から西を望む



西から東を望む

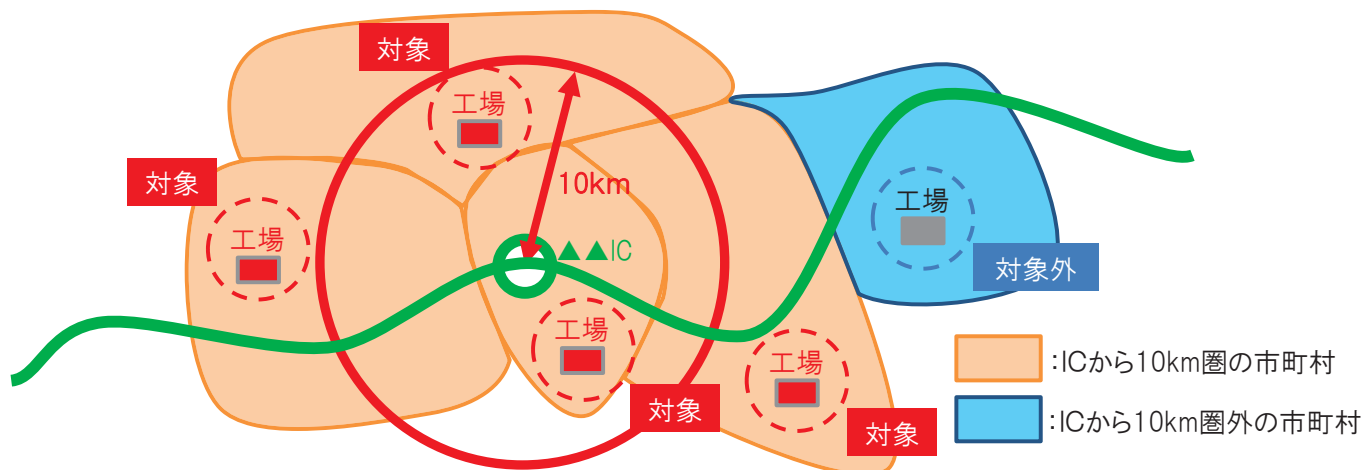
■アウトカム指標

工場立地件数(平成24年度～平成28年度)

■アウトカム指標の計測方法

工場立地動向調査の値をもとに、各事業のアクセス対象のICから10km圏内の市町村に立地した工場の立地件数より集計

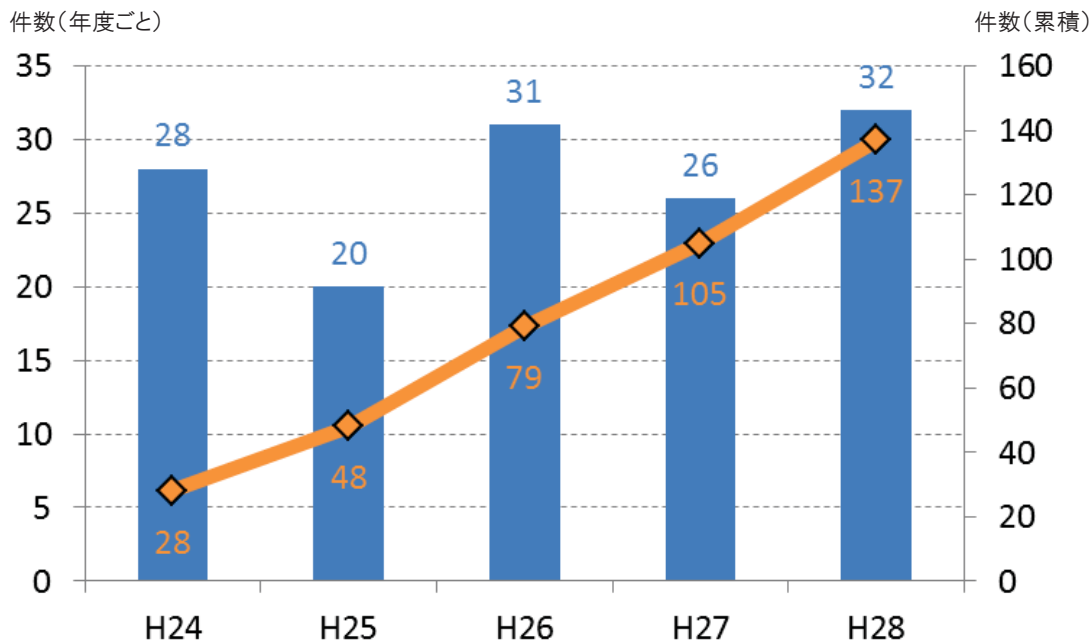
■計測のイメージ



■実現状況

	目標	実績
工場立地件数	13件	137件

■年度別立地件数



◆事業効果

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	目標値		結果		適用
				目標値	目標年度	結果	年度	
工場立地件数	件	工場立地動向調査の値をもとに、各事業のアクセス対象のICから10km圏内の市町村に立地した工場の立地件数を計測	道路整備により高規格道路へのアクセス性の向上を図る	13	H28	137	H28	達成

◆定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

- ・ 目標値を達成することができ、道路の整備を一因として工場立地が促進されている。

◆今後の方針

- ・ 引き続き、東海環状自動車道と連携した地域の基幹ネットワークの形成に向けて計画的に道路整備を進めていく。

計画の名称	1 8. 東海環状自動車道と連携した地域の基幹ネットワークの形成				
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）				
計画の目標	交付対象 岐阜県				
地域の産業の振興に資する成長基盤の強化を図るため、東海環状自動車道の整備に合わせ、ICアクセス道路等の整備を行う。					
計画の成果目標（定量的指標）					
・ 工場地を増進させる。					
定量的指標の定義及び算定式					
定量的指標の現況値及び目標値	当初現況値 (H24当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)	備考	
	0件	-	13件		
・ 工場地件数	【東海環状自動車道の影響エリア【※1】における5年間（H24～H28）の新規工場地件数【※2】の合計】				
	【※1】各ICから半径10km圏内に係わる市町村を対象とする				
	【※2】工場地動向調査の値による				
全体事業費	合計 (A+B+C)	A	B	C	
	5,930百万円	5,930百万円	0百万円	0百万円	
事後評価（中間評価）					
○事後評価の実施体制、実施時期					
事後評価の実施体制					
岐阜県事業評価監視委員会に意見を聴取					
1. 交付対象事業の進捗状況					
整備計画に記載のとおり					
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況					
目標値を達成することができ、道路の整備を一因として工場地が促進されている。					
II 定量的指標の達成状況					
工場地件数		最終目標値	13件	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成している。
		最終実績値	137件		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
引き続き、東海環状自動車道と連携した地域の基幹ネットワークの形成に向けて計画的に道路整備を進めていく。					

社会資本総合整備計画

計画の名称	18 東海環状自動車道と連携した地域の基幹ネットワークの形成	重点計画の該当	○
計画の期間	平成24年度～平成28年度 (5年間)	交付対象	岐阜県
計画の目標	地域の産業の振興に資する成長基盤の強化を図るため、東海環状自動車道の整備に合わせ、I Cアークセ道路等の整備を行う。		

計画の成果目標 (定量的指標)

- ・工場立地を増進させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値				備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)		
・工場立地件数	0件	-	13件		(定住自立圏共生ビジョン名)に基づき実施される要案事業;無し (連携中核都市圏ビジョン名)に基づき実施される要案事業;無し
全体事業費	5,930百万円	5,930百万円	0百万円	D	効果促進事業費の割合 0%

交付対象事業

事業番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	備考
								H24	H25	H26	H27		
18-A1	道路	一般	岐阜県	直接	国道	現道拡幅 L=0.2 km	本巣市					330	
18-A2	道路	一般	岐阜県	直接	国道	バイパス L=4.6 km	山県市					2,000	
18-A3	道路	一般	岐阜県	直接	都道府県道	バイパス L=0.2 km	岐阜市					270	
18-A5	道路	一般	岐阜県	直接	都道府県道	現道拡幅 L=2.2 km	本巣市					280	
18-A6	道路	一般	岐阜県	直接	都道府県道	現道拡幅 L=0.6 km	養老町					460	
18-A8	道路	一般	岐阜県	直接	都道府県道	現道拡幅 L=0.1 km	大野町					440	
18-A9	道路	一般	岐阜県	直接	都道府県道	現道拡幅 L=1.5 km	土岐市					370	
18-A10	道路	一般	岐阜県	直接	都道府県道	現道拡幅 L=0.9 km	神戸町					1,400	
18-A11	道路	一般	岐阜県	直接	都道府県道	現道拡幅 L=2.6 km	養老町					380	
合計												5,930	

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)

事業番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	備考
								H24	H25	H26	H27		
合計												0	

C 効果促進事業

事業番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	備考
								H24	H25	H26	H27		
合計												0	

一体的に実施することにより期待される効果

番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

事業番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)				全体事業費 (百万円)	備考
								H24	H25	H26	H27		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考